

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成22年(2010年)7月17日発行  
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

## 本号の主な内容

- 2～3面 ☆第2回定例会 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)  
☆オリンピック・パラリンピック招致特別委員長報告(要旨)
- 4面 ☆各会派等の議案への賛否 ☆国会・政府への意見書(要旨)  
☆審議した案件とその結果 ☆可決した主な案件  
☆会派等構成変わる  
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
☆平成22年第3回定例会の予定



隅田川花火大会(本年は7月31日開催予定)  
写真提供:隅田川花火大会実行委員会

## 新議長就任挨拶



第43代議長

和田 宗春

北区選出(民主党)

第2回東京都議会定例会におきまして、第43代東京都議会議長に就任いたしました和田宗春でございます。

都政史はもとより、わが国の政治史上に燦然と輝く東京市長、後藤新平氏の系譜に広く連なることを改めて実感し、身の引き締まる思いです。

現在、国や政府では、地域主権を目指す法案が審議されようとする中、国や地方などの新たな自治関係が模索される重要な局面を迎えようとしています。

こうした取組を国や政府に更に強化させ、我が国の大都市問題への理解、地域主権を一層推進させるために、現場である東京都議会から、国や政府に向かって主張すべき点は主張し、要求すべきは断固として要求していくべきです。

そのためには、党派を超える紐帯が今こそ希求されます。また、東京都におきましては、長引く景気低迷、デフレを受けた財政事情を抱えて、厳しい雇用情勢、中小零細企業支援、出産・子育て支援対策、環境対策、ガン対策、自殺対策、加えて特別委員会が設置されている諸課題など、都民の安全・安心を脅かす様々な課題が山積し複雑に錯綜しています。東京都が抱える諸課題に、迅速かつ適切に対処し、都民の期待に応えていくためには、私たち東京都議会が執行機関と対等な関係・立場で議論し、解決に向けた取組をしていくことが肝要であります。

私は、一千三百万人市民の皆様への負託を受けた東京都議会の使命と責任を強く自覚します。

かつてフランスの哲学者ヴォルテールが「あなたの言う事には同意はしない。しかしあなたがそれを発言する権利は死をもって守る」と述べています。民主主義の規律を守る議場こそ、最高の政治教育が実践される神聖な場である事を信じて、全力を尽くしてまいります。

何よりも、都議会の公平で円満な運営に微力を注いでまいります。

都民の皆様が、ますます東京都議会に注目し、都政参加を活発にされますようお願いいたします。

(略歴) 都議3期(平9・7・17・7、平21・7・7現)

都議会民主党政策調査会長(平13・7・15・7)

都市整備委員会委員長(平16・10・17・7)

都議会民主党幹事長代行(平21・8・現)

## 平成22年第2回定例会の概要

平成22年第2回定例会は、6月1日から16日まで16日間の会期で開催されました。

初日、石原知事は所信表明の中で、東京は、キヤップアンドトレード制度を開始するなど、自ら率先して変革を遂げ、環境との調和を軸とした日本の未来像を確かな形にしていこうと述べました。また、スポーツ振興について、国を先導する「スポーツ都市東京」の実現に邁進していくと述べました。さらに、東京の強みを伸ばし弱みを打破して世界の範となる都市へ進化させることで日本の未来図を示すべく、全力で都政運営にあたっていく決意を表明しました。

6月8、9日には、各会派等の18人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。9日の質問終了後、知事提出議案18件が所管の常任委員会に付託されたほか、条例案1件が可決、人事案5件が同意議決されました。

最終日の6月16日には、田中良議員が議長を辞任し、新議長に和田宗春議員が選ばれました。次に、討論・採決等が行われ、知事提出議案では、「青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例」は否決、その他18件は可決されました。続いて、オリンピック・パラリンピック招致特別委員会の調査結果が委員会報告のとおり議決されたほか、議員提出議案では、「都市農業の振興及び農地の保全に関する意見書」など、条例案1件、意見書2件が可決され、閉会となりました。

## 平成22年第2回 定例会日程

会期16日間

6月1日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明
8日	本会議	○代表質問(4会派4人)
9日	本会議	○一般質問(4会派等14人) ○議案等の委員会への付託 ○人事案件の議決等
10日～14日	常任委員会	○付託議案の審査等
16日	本会議 (閉会)	○議案の議決等

代表質問(要旨)

6月8日



山下太郎 (民主党)

都民の視点で監理団体改革を地域医療の強化に全力あげよ

＜補正予算＞ ①8億円出資し東京マラソン運営主体を法人化することで都民へのリターンは...

③新財団に都の下りはないのか。④監理団体改革を進めるため指導監督するののか。

生文スポーツ局長 ①法人化は世界標準の大会運営のため...

担縮減等を図る。②既存団体では東京マラソンの特性踏まえた枠組み等の受け入れ困難。

③役員には世界のマラソン大会等に高い見識を持つ人物充てるため都職員の再就職はない。

総務局長 ④都からの受託事業に係る契約情報を都並みに透明性を高める必要がある。都民に貢献する団体となるよう改革を進める。

＜まちづくり＞ ①用途地域等決定事務権限の区への移譲に対する認識は。②公共と民間のパートナーシップのあるべき姿と都の役割は。

東京都技監 ①地域の意向反映しながら一体性確保する都市づくり効果的に進めている。

やり方変える必要はない。②公が民に働きかけ民間部門の持てる力を最大限に引き出すこと重要。

重要。都は民間事業者等の取組を支援し公民連携による市街地整備を一層推進していく。

＜築地市場再整備＞これまでの取組と今後は。佐藤副知事 様々な検討を行い豊洲移転を決定...

今後は議会の検討に協力し有効な方策を検討。＜新銀行東京＞ ①知事が任期終える前にセカンドステージなるもの示すべき。②関連書類を適切に管理し失敗の原因等検証すべき。

知事 ①外国資本を含め他の金融セクターとのかかわりがあり、答えられるものではない。産業労働局長 ②必要なものは適切に管理している。経営悪化の検証は裁判所で審理進められており都として改めて行う必要はない。

＜多摩の小児医療＞ ①GCU機能を地域中核病院に確保すべき。②地域中核病院と開業医との連携のため地区医師会等の代表で構成する委員会立ち上げるべき。③多摩北部医療センターに常勤医師の増員を。④小児救急の平日夜間・休日の救急2系列体制整備の継続を。

福祉保健局長 ①総合周産期母子医療センターを中心としたネットワークを構築しリスクに応じた連携に取り組む。②新たに設置の東京都小児医療協議会のもと仕組みづくりを進める。病院経営本部長 ③常勤医師を増やすこと望ましい。確保に取り組む。④2系列継続する。

＜教育＞ ①子供たちが情報の本質見抜く能力必要。見解は。②情報発信する子供たちにモラル教育をメディアリテラシー教育と併せて徹底して行うことは学校の使命。

知事 ①自分の足で現場に立ち現実世界を見定めること大事。読書を通じて知識を摂取し考える力養い豊かな感性を育むことができる。教育長 ②小学校でインターネット学習、中学校で個人情報やデータ処理学習の実施等、今後も情報に係る教育を推進していく。

＜個人情報紛失等事故＞ベナルティー強化を。総務局長 情報紛失対象の方々におわび申し上げる。懲戒処分は社会情勢も踏まえ対応。

産業振興と都市機能の強化をスポーツ振興と教育支援の充実

＜都政運営為政者の覚悟＞ 知事の所見は。知事 国恩い国家針路示す強い覚悟が必要。

＜中小企業支援＞ ①昨年の成果踏まえ本年度どう取り組む。②事業再生を目指す中小企業をも販路開拓支援の対象に含めて支援すべき。産業労働局長 ①PR効果高い複数企業による共同出展等の助成充実等、新たな支援実施。②事業再生に当たり販路開拓が必要とされた案件は展示会出展等の助成対象とする。

＜新銀行東京＞ 本業収支不実業務純益の黒字化に全力傾けること重要。知事の所見は。知事 小零細企業への支援とともに実質業務純益の黒字化に向けて更なる経営努力が必要。

＜スポーツ振興局＞ 設置の意義と今後のスポーツ振興策の展開。知事の所見は。知事 総合的・体系的なスポーツ振興策展開。



こうざき明 (自民党)

産業振興と都市機能の強化をスポーツ振興と教育支援の充実

＜都政運営為政者の覚悟＞ 知事の所見は。知事 国恩い国家針路示す強い覚悟が必要。

＜中小企業支援＞ ①昨年の成果踏まえ本年度どう取り組む。②事業再生を目指す中小企業をも販路開拓支援の対象に含めて支援すべき。産業労働局長 ①PR効果高い複数企業による共同出展等の助成充実等、新たな支援実施。②事業再生に当たり販路開拓が必要とされた案件は展示会出展等の助成対象とする。

＜新銀行東京＞ 本業収支不実業務純益の黒字化に全力傾けること重要。知事の所見は。知事 小零細企業への支援とともに実質業務純益の黒字化に向けて更なる経営努力が必要。

＜スポーツ振興局＞ 設置の意義と今後のスポーツ振興策の展開。知事の所見は。知事 総合的・体系的なスポーツ振興策展開。

日本の未来切り開く起爆剤。国を先導する。＜東京マラソン＞ 法人化でどう発展させるか。知事 年間通し多彩な事業展開等で魅力一層高め名実とも世界最高峰の大会へ進化させる。＜子供の体力向上＞ 国が規模縮小しても都独自に昨年度と同規模の体力テスト実施すべき。教育長 文部科学省に対し対象学年全児童等が参加できる調査を要望。今年度も都独自で昨年度と同規模の体力テストを実施。

＜知的障害特別支援学校＞ 児童等急増で深刻な教室不足。第三次実施計画で抜本的対策を。教育長 計画で全体の再編整備を進め必要教室確保。通学区域調整等で特定学校偏りを是正。＜救急医療の東京ルール＞ ①実績は。②東京の救急医療向上等全体状況の実態検証が必要。福祉保健局長 ①本年3月末まで6680件。②東京消防庁と協力し救急医療全体を検証。＜子育て支援＞ ①認証保育所の定員拡大の進捗状況は。②機能充実し少子化対策に積極的

に取り組みべき。③東京モデル事業を通じ働き方の見直しを中小企業にどう浸透させるか。福祉保健局長 ①4月1日には合計1680人分増加。②関係事業の進捗状況等を総合的に把握する等、各局の先頭に立ち施策を推進。産業労働局長 ③補助率上乘せ等中小企業が参加しやすい仕組みとしてモデル事例広く周知。＜介護保険＞ 今後の制度改正に向け、所見は。福祉保健局長 介護報酬のあり方等を含め、制度全体の見直しについて国に対して提案。＜東京外かく環状道路＞ 整備に対する取組は。建設局長 外環大東事務所を開設。国と受委託契約締結。地権者相談等で用地取得を推進。＜羽田空港＞ 機能強化をどう進めるのか。知事 昼間の発着枠を極力国際線に振り向け

る等あらゆる角度から容量拡大策の検討が必要。国に更なる空港機能の充実を求め。＜世界の気候変動対策＞ 今後、都の貢献は。知事 これまでの取組で蓄積したノウハウを志のある国や州、都市に積極的に提供する。＜多摩地区水道の経営改善＞ 事務委託完全解消後の地元事業者の活用について所見は。水道局長 23年度末までは市町が行っていた契約方法を継続。24年度以降の見直しは段階的に、その間に地元事業者を育成する。

＜エネルギー政策＞ 地域単位の都市排熱の再利用等面的ネットワーク構築を進めるべき。知事 地域におけるエネルギー有効利用計画制度を創設、面的な利用に向け取組を開始。＜海外販路開拓支援事業＞ 現地に専門拠点を。産業労働局長 アジア13都市に海外ビジネスデスク設置、中小企業をきめ細かく支援。＜羽田新拠点＞ ①羽田を活用した新たな都市づくりへの所見は。②臨海副都心の連携は。知事 ①都心とのアクセス性の向上、更に首都圏全体との結びつきを強めることが重要。東京都技監 ②立地特性を踏まえ今後検討。＜震災対策＞ ①耐震性の現状を検証し助成制度の改善を。②高層マンションに防災倉庫の設置を促すべき。③都も積極的に高層マンションの避難対策や防災訓練に取り組むべき。東京都技監 ①施策効果を検証し今後の取組に反映。区市にも働きかけ強力に推進。②要綱改正し容積率制限を緩和。業界団体に周知。総務局長 ③1ビル1台エレベーター復旧ルール作成。高層住宅を想定した救出訓練実施。＜大規模水害対策＞ ①ハツタタムの必要性は。②河川高潮被害等をシミュレーションすべき。東京都技監 ①極めて重要施設。洪水リスク低減、水源確保のため引き続き国に完成を。②条件により被害規模が大幅に異なり対策に影響及ぼす。慎重に検討する。＜特別支援教育推進第三次実施計画＞ ①発達障害児への支援や特別支援学級の教育力向上を。②教育環境の整備を。③職業的自立に向け高等部に職業学科の設置を。教育長 ①通級指導学級の指導内容充実、小中学校との連携強化。②教室確保に努める。③職業学科の併設等で職業教育充実。＜うつ病対策＞ ①早期発見のため広報・意識啓発活動。②内科等から専門医への情報提供体制を。③連絡会議設置し、総合的対策を。福祉保健局長 ①広報紙等効果的な普及啓発に取り組み。②うつ診療充実強化研修事業の拡大、地域精神科医療ネットワークモデル事業を今年度実施。③局横断的な連携を図る。

＜国民健康保険料、医療費軽減＞ ①高すぎる保険料を下げるため、国と都の公費負担増を。②がん治療費無料化、負担軽減の検討を。福祉保健局長 ①国の動向を慎重に見守っていく。②がん治療無料化などの経済支援は、国の責任で対応すべきものと考えている。＜中小製造業支援＞ ①都内製造業は10年間で6万9千社から4万社に激減。崩壊の危機とも言うべき状況だが認識は。②国が機械リース代支払い猶予の通知を出したが見解は。知事 ①小零細企業は日本経済牽引の原動力。現場の実情に即した施策を展開する。産業労働局長 ②国の要請を踏まえた適切な取組が行われるものと認識している。＜築地市場豊洲移転＞ 実験の中間報告で無害化できると宣言したが、情報開示文書では専門家との相談内容も全面黒塗りだ。公表を。中央卸売市場 実験が終了する前に公表することはふさわしくない。＜青少年健全育成条例＞ 改正案の根幹に重大な問題が指摘されている。撤回すべきだ。知事 改正案の内容は必要不可欠なものだ。都議会での議論と判断を期待する。

＜多摩の振興＞ 市町村と連携し支援行うべき。総務局長 市町村の実情踏まえ、効果的な財政支援を通じ、引き続き振興を図っていく。＜西東京警察病院の閉院＞ 適切な対応を。



野上純子 (公明党)

エネルギー政策の充実を中小企業の海外販路開拓支援を

＜エネルギー政策＞ 地域単位の都市排熱の再利用等面的ネットワーク構築を進めるべき。知事 地域におけるエネルギー有効利用計画制度を創設、面的な利用に向け取組を開始。＜海外販路開拓支援事業＞ 現地に専門拠点を。産業労働局長 アジア13都市に海外ビジネスデスク設置、中小企業をきめ細かく支援。＜羽田新拠点＞ ①羽田を活用した新たな都市づくりへの所見は。②臨海副都心の連携は。知事 ①都心とのアクセス性の向上、更に首都圏全体との結びつきを強めることが重要。東京都技監 ②立地特性を踏まえ今後検討。＜震災対策＞ ①耐震性の現状を検証し助成制度の改善を。②高層マンションに防災倉庫の設置を促すべき。③都も積極的に高層マンションの避難対策や防災訓練に取り組むべき。東京都技監 ①施策効果を検証し今後の取組に反映。区市にも働きかけ強力に推進。②要綱改正し容積率制限を緩和。業界団体に周知。総務局長 ③1ビル1台エレベーター復旧ルール作成。高層住宅を想定した救出訓練実施。＜大規模水害対策＞ ①ハツタタムの必要性は。②河川高潮被害等をシミュレーションすべき。東京都技監 ①極めて重要施設。洪水リスク低減、水源確保のため引き続き国に完成を。②条件により被害規模が大幅に異なり対策に影響及ぼす。慎重に検討する。＜特別支援教育推進第三次実施計画＞ ①発達障害児への支援や特別支援学級の教育力向上を。②教育環境の整備を。③職業的自立に向け高等部に職業学科の設置を。教育長 ①通級指導学級の指導内容充実、小中学校との連携強化。②教室確保に努める。③職業学科の併設等で職業教育充実。＜うつ病対策＞ ①早期発見のため広報・意識啓発活動。②内科等から専門医への情報提供体制を。③連絡会議設置し、総合的対策を。福祉保健局長 ①広報紙等効果的な普及啓発に取り組み。②うつ診療充実強化研修事業の拡大、地域精神科医療ネットワークモデル事業を今年度実施。③局横断的な連携を図る。



古館和憲 (日本共産党)

国民健康保険料、医療費軽減を中小零細企業の振興策強化せよ

＜国民健康保険料、医療費軽減＞ ①高すぎる保険料を下げるため、国と都の公費負担増を。②がん治療費無料化、負担軽減の検討を。福祉保健局長 ①国の動向を慎重に見守っていく。②がん治療無料化などの経済支援は、国の責任で対応すべきものと考えている。＜中小製造業支援＞ ①都内製造業は10年間で6万9千社から4万社に激減。崩壊の危機とも言うべき状況だが認識は。②国が機械リース代支払い猶予の通知を出したが見解は。知事 ①小零細企業は日本経済牽引の原動力。現場の実情に即した施策を展開する。産業労働局長 ②国の要請を踏まえた適切な取組が行われるものと認識している。＜築地市場豊洲移転＞ 実験の中間報告で無害化できると宣言したが、情報開示文書では専門家との相談内容も全面黒塗りだ。公表を。中央卸売市場 実験が終了する前に公表することはふさわしくない。＜青少年健全育成条例＞ 改正案の根幹に重大な問題が指摘されている。撤回すべきだ。知事 改正案の内容は必要不可欠なものだ。都議会での議論と判断を期待する。



高木けい (自民党)

国の安全保障無策を厳しく正せ地域の実情に応じた特養整備を

＜危機管理＞ 国の無策が都政直撃。①横田空域返還への所見は。②沖ノ島島への国の意識を強く喚起する取組を。③都の口蹄疫対策は。知事 ①国に対し横田空域の早期全面返還実現を強く求める。②領土と排他的経済水域を守るのは国の責務。しっかりと注文していく。産業労働局長 ③都内発生時は口蹄疫対策本部を設置し、全庁挙げて対応する。＜高齢者施策＞ 現場の要望は多床室を含む特養の整備。可能となるよう国に強く求めよ。福祉保健局長 実現に向け、他の自治体等と連携しながら国に対し強力に働きかける。



島田幸成 (民主党)

積極的都市外交・文化交流を私学振興は充実した支援体制へ

＜都市外交＞ 知事の基本認識は。知事 東京の魅力等を世界に発信、文化・スポーツの交流実施。今後とも積極的都市外交で東京の存在感や国際的評価を更に高めたい。＜観光事業＞ 日本文化を中心に海外に発信し東京への観光誘致を。都の見解は。産業労働局長 伝統文化と現代文化が共存する東京の魅力を広げ発信し旅行者誘致を図る。生文スポーツ局長 政策効果が十分発揮されるこ



興津秀憲 (民主党)

多摩の魅力生かすまちづくりを旅客の利便性高める空港整備を

＜多摩の振興＞ 市町村と連携し支援行うべき。総務局長 市町村の実情踏まえ、効果的な財政支援を通じ、引き続き振興を図っていく。＜西東京警察病院の閉院＞ 適切な対応を。

【略称説明】 民主党...都議会民主党、自民党...東京都議会自由民主党、公明党...都議会公明党、日本共産党...日本共産党東京都議会議員団、ネット・み...都議会生活者ネットワーク・みらい、無(日本創新党)...無所属(都議会日本創新党)、生文スポーツ局長...生活文化スポーツ局長

とが必要。都は幅広い施策を総合的に展開。  
**〈日の出町水道異事〉**住民へ情報公開を。水道局長 水質調査を継続的に実施し、結果や当面の対応を給水区域内全対象宅に文書で通知。再開時は住民説明会を開き情報提供。



吉倉正美 (公明党)

下請け取引の適正化めざせ  
 使い捨てライターの事故防げ

**〈中小零細企業振興策〉**発注元と下請けとの適正な取引が必要。都が仲介果たすべき。産業労働局長 下請法等に精通した取引適正化相談員を配置し全国に先駆け商談会を開催。

**〈使い捨てライターによる事故防止〉**悲劇相次ぐ。あらゆる広報媒体活用し啓発の強化を。生文書局長 都の重点広報テーマとしてテレビ等も活用し広報キャンペーンを展開。

**〈飯田橋地域のまちづくり〉**飯田橋駅と歩行者デッキの一体的整備の実現に向けた取組は。東京都技監 地元3区と連絡調整会議を設置。地元区と関係事業者のまちづくりの取組支援。



宇田川聡史 (自民党)

日本の水ビジネスを先導せよ  
 スポーツに触れる機会の創出を

**〈水ビジネス〉**東京が先導すること重要では。知事 国は重い腰が上がらない。東京が日本を牽引し国際貢献とともに経済を活性化する。  
**〈地域医療〉**①地域医療支援病院の意義周知し病診連携推進を。②IT活用し医療連携を。福祉保健局長 ①都医師会の協力で症例検討会等にかかりつけ医参加働きかけ役割等周知。②インターネットで専門分野等情報提供。高しよでは画像伝送システム等で診療支援等。

**〈スポーツ振興〉**気軽に楽しめる機会創出を。生文書局長 都民参加型スポーツイベントで気軽に楽しめるスポーツに触れる機会提供。  
 \*BCOP: Business Continuity Planの略。自然災害などの緊急事態において、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

都民の命と安全を守る東京づくりへ、  
 消費者保護行政の一層の強化を



大津浩子 (民主党)

**〈消費者保護〉**①身近な商品等による事故を防止し都民の命と安全を守る東京づくりへ、知事の見解は。②生活に潜む事故防止のため行政権限の行使等強力に取り組むべき。③救急現場の事故情報を危険予防にどう活用するか。④犯罪等幼少期から考える教育が必要だ。

**〈カジノ誘致〉**観光資源として積極的誘致を。知事本局長 今後とも国に法整備及び自治体の意向を十分踏まえるよう引き続き提案要求。  
**〈地球温暖化対策〉**区市町村との密接連携により地域根差した取組が進む。知事の見解は。知事 区市町村と連携し取組拡大が必要。都は区市町村への財政支援制度を今年度拡充。  
**〈地デジ完全移行〉**これまでの都の取組は。総務局長 説明会開催や助成制度創設拡充等。  
**〈大山区まちづくりと都市基盤整備〉**地域発展のため総合的に取り組むべき。所見は。東京都技監 地元区と連携し検討。

**〈監理団体〉**特定資産の内容と具体的な使途をすべての監理団体に報告させるべき。総務局長 必要に応じて調査、指導等を実施。  
**〈学校の部活動支援〉**外部指導員に技術面だけでなく教育的側面も指導すべき。教育長 顧問教諭と連携して生徒の指導等に当たるよう働きかけ、資質等の向上に努める。  
**〈飼育犬による咬傷事故〉**条例で飼い主に報告義務を課している。実態把握を充実すべき。福祉保健局長 飼い主に事故発生防止を指導し事業者から事故や不適切な飼育情報を収集。  
**〈諮問機関の委員委嘱〉**今以上に透明性客観性を確保。公平性の担保に取り組むべき。総務局長 附属機関等設置運営要綱等で公正性疑われないよう十分な留意。



浅野克彦 (民主党)

監理団体の報告内容の充実を  
 学校における部活動に支援を

**〈教育〉**①都外からも優秀な人材確保策を推進せよ。②思考力等を育成する授業が着実に進められるよう、学校教員を支援すべき。教育長 ①今後も教員採用選考倍率の高い地域を中心に連携を働きかける。②新学習指導要領で問題解決に必要な思考力、判断力、表現力を一層伸ばさせるための実践的な指導内容や方法を開発し、実践指導事例集を取りまとめ、区市町村教育委員会や学校に提供する。  
**〈災害対策〉**区市町村のBCP策定に支援を。総務局長 区市町村事業継続計画策定ガイドラインを作成。策定手順説明会を複数回開催。

**〈経済状況に左右されない教育にパブリックコメントの制度化を〉**  
**〈教育・就労支援〉**①一定の生活保障しつつ

全国に先駆けてカジノ誘致を  
 区市町村と連携し温暖化対策を



菅東一 (自民党)

**〈カジノ誘致〉**観光資源として積極的誘致を。知事本局長 今後とも国に法整備及び自治体の意向を十分踏まえるよう引き続き提案要求。  
**〈地球温暖化対策〉**区市町村との密接連携により地域根差した取組が進む。知事の見解は。知事 区市町村と連携し取組拡大が必要。都は区市町村への財政支援制度を今年度拡充。  
**〈地デジ完全移行〉**これまでの都の取組は。総務局長 説明会開催や助成制度創設拡充等。  
**〈大山区まちづくりと都市基盤整備〉**地域発展のため総合的に取り組むべき。所見は。東京都技監 地元区と連携し検討。

**〈教育〉**①都外からも優秀な人材確保策を推進せよ。②思考力等を育成する授業が着実に進められるよう、学校教員を支援すべき。教育長 ①今後も教員採用選考倍率の高い地域を中心に連携を働きかける。②新学習指導要領で問題解決に必要な思考力、判断力、表現力を一層伸ばさせるための実践的な指導内容や方法を開発し、実践指導事例集を取りまとめ、区市町村教育委員会や学校に提供する。  
**〈災害対策〉**区市町村のBCP策定に支援を。総務局長 区市町村事業継続計画策定ガイドラインを作成。策定手順説明会を複数回開催。

**〈鳥しよ地域〉**①医療の安定的な確保のため財政援助と医師確保を。②港湾整備を計画的に進めるべき。船の就航率向上に向け取組は。③観光産業の活性化について見解を。④漁獲量の減等により水産業厳しい経営。取組は。知事 ①引き続き鳥しよの町村と連携し専門的・財政的支援を行い、安全・安心を確保する。港湾局長 ②利島等の新防波堤整備や八丈島の既存防波堤延伸等により就航率高める。産業労働局長 ③各島のハード・ソフトの取組をきめ細かく支援。④保冷コンテナ整備や漁礁設置、違法操業防止の取り締まり等実施。



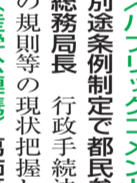
大松あきら (公明党)

思考力等育成へ学校教員支援を  
 一刻も早くBCPの策定を

**〈教育〉**①都外からも優秀な人材確保策を推進せよ。②思考力等を育成する授業が着実に進められるよう、学校教員を支援すべき。教育長 ①今後も教員採用選考倍率の高い地域を中心に連携を働きかける。②新学習指導要領で問題解決に必要な思考力、判断力、表現力を一層伸ばさせるための実践的な指導内容や方法を開発し、実践指導事例集を取りまとめ、区市町村教育委員会や学校に提供する。  
**〈災害対策〉**区市町村のBCP策定に支援を。総務局長 区市町村事業継続計画策定ガイドラインを作成。策定手順説明会を複数回開催。

**〈経済状況に左右されない教育にパブリックコメントの制度化を〉**  
**〈教育・就労支援〉**①一定の生活保障しつつ

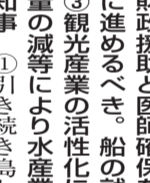
知識等習得、より良質な就労へ支援を。②経済状況に左右されず進学できるための取組は。産業労働局長 ①就職チャレンジ支援を実施。福祉保健局長 ②中学三年生いる低所得世帯の熟受講貸付限度額引き上げ等の支援拡充。  
**〈パブリックコメント〉**行政手続条例改正や別途条例制定で都民参画を制度的に保障せよ。総務局長 行政手続法では努力義務だが対象の規則等の現状把握し今後の検討すべき課題。  
**〈産学公連携〉**葛飾区は大学と地域の連携構築支援。これら取組を後押し促進させるべき。産業労働局長 産学公連携コーディネーター配置で共同開発等を推進。区市町村に対し創造的都市型産業集積創出助成事業により支援。



三宅正彦 (自民党)

**〈鳥しよ地域〉**①医療の安定的な確保のため財政援助と医師確保を。②港湾整備を計画的に進めるべき。船の就航率向上に向け取組は。③観光産業の活性化について見解を。④漁獲量の減等により水産業厳しい経営。取組は。知事 ①引き続き鳥しよの町村と連携し専門的・財政的支援を行い、安全・安心を確保する。港湾局長 ②利島等の新防波堤整備や八丈島の既存防波堤延伸等により就航率高める。産業労働局長 ③各島のハード・ソフトの取組をきめ細かく支援。④保冷コンテナ整備や漁礁設置、違法操業防止の取り締まり等実施。

**〈鳥しよ地域〉**①医療の安定的な確保のため財政援助と医師確保を。②港湾整備を計画的に進めるべき。船の就航率向上に向け取組は。③観光産業の活性化について見解を。④漁獲量の減等により水産業厳しい経営。取組は。知事 ①引き続き鳥しよの町村と連携し専門的・財政的支援を行い、安全・安心を確保する。港湾局長 ②利島等の新防波堤整備や八丈島の既存防波堤延伸等により就航率高める。産業労働局長 ③各島のハード・ソフトの取組をきめ細かく支援。④保冷コンテナ整備や漁礁設置、違法操業防止の取り締まり等実施。



中村明彦 (民主党)

島しよ医療の充実を  
 風や波に強い鳥しよ港湾整備を

**〈教育〉**①都外からも優秀な人材確保策を推進せよ。②思考力等を育成する授業が着実に進められるよう、学校教員を支援すべき。教育長 ①今後も教員採用選考倍率の高い地域を中心に連携を働きかける。②新学習指導要領で問題解決に必要な思考力、判断力、表現力を一層伸ばさせるための実践的な指導内容や方法を開発し、実践指導事例集を取りまとめ、区市町村教育委員会や学校に提供する。  
**〈災害対策〉**区市町村のBCP策定に支援を。総務局長 区市町村事業継続計画策定ガイドラインを作成。策定手順説明会を複数回開催。

**〈経済状況に左右されない教育にパブリックコメントの制度化を〉**  
**〈教育・就労支援〉**①一定の生活保障しつつ

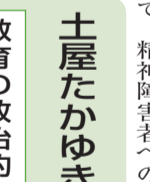
方がワシントン条約の許可申請し輸送準備。パンダ舎改修後、23年早期に導入予定。③パネルや映像で来園者に保護の必要性等伝える。  
**〈小笠原諸島〉**世界自然遺産登録を目指すに当たり都レンジャーの役割重要になるが所見は。環境局長 外来種の侵入拡散防止、観光客増加による自然破壊の防止、自然環境の継続的観測等、専門能力や機動力を生かし自然守る。



星ひろ子 (ネットみ)

**〈市民参画〉**審議会等への公募委員の登用を。総務局長 都民からの公募を積極的に行う。  
**〈教育〉**都民要望等を取り入れた高校改革を。教育長 高校改革推進計画の成果検証を着実に進め、都民の期待に応える高校づくり推進。  
**〈精神保健〉**精神障害者を支える人材育成を。福祉保健局長 アウトリーチ支援モデル事業で、精神障害者への支援や人材育成を進める。

**〈鳥しよ地域〉**①医療の安定的な確保のため財政援助と医師確保を。②港湾整備を計画的に進めるべき。船の就航率向上に向け取組は。③観光産業の活性化について見解を。④漁獲量の減等により水産業厳しい経営。取組は。知事 ①引き続き鳥しよの町村と連携し専門的・財政的支援を行い、安全・安心を確保する。港湾局長 ②利島等の新防波堤整備や八丈島の既存防波堤延伸等により就航率高める。産業労働局長 ③各島のハード・ソフトの取組をきめ細かく支援。④保冷コンテナ整備や漁礁設置、違法操業防止の取り締まり等実施。



土屋たかゆき (無(日本創新党))

希望する誰もが学べる高校に  
 精神保健の専門家養成が重要

**〈教育〉**教育の政治的中立はあり得ないとの見解は教育関連法規の趣旨に反すると思うが。教育長 法は学校の政治的中立性を要請。この考え方を否定する見解は法の趣旨に反する。  
**〈外国人地方参政権〉**マニフェストに本来の主張を掲載せず選挙を戦うことへの所見は。知事 政策に表裏あると国民の信頼得られず。

**〈パブリックコメント〉**行政機関が命令等を制定するに当たり事前に案を示し、その案について広く意見や情報等を募集すること。  
**〈就職チャレンジ支援〉**正社員への就職にチャレンジする意欲のある一定所得以下の若者に、職業訓練等を行うサポートする事業。  
**〈創造的都市型産業集積創出助成事業〉**地域の特性や資源を生かしたきめ細かな施策を講じ、地域の環境・健康関連等の産業振興に主体的に取り組む区市町村を支援する事業。  
**〈都レンジャー〉**東京都自然保護員のこと。都内自然公園の保護と適正利用を図るため、現在、多摩と小笠原で活動している。  
**〈アウトリーチ支援モデル事業〉**治療中断等が症状が悪化し問題行動があるなど地域定着が難しい精神障害者に対し、精神保健福祉センター設置の支援チームが支援を行うとともに関係機関に援助技法の普及を図る事業。

6月16日本会議  
**オリンピック・パラリンピック招致特別委員長報告(要旨)**



委員 吉野利明 (自民党)

本委員会は、改選前に設置されていた同一目的の委員会から引き続き、平成21年9月15日に設置され、その後9か月間、委員会を10回開催し、調査審議を行いました。  
 主な事項として、①IOC評価委員会報告書に関しては、国際招致活動、指摘事項への対応などについて、②IOC総会に関しては、取組体制、招致成功都市の特徴などについて、③第121回IOC総会における招致活動に関しては、全体の総括、レガシーとしての継承、招致経費などについて、④招致活動報告書に関しては、招致活動の成果、招致経費、支持率向上に向けた取組などについて、活発な質疑が行われました。  
 また参考人3人から意見聴取するとともに、敗因分析、招致経費、招致活動のレガシー、今後の招致などについて質疑を行いました。

最後にありますが、東京が行った招致活動が、今後、日本の招致に生かされることを強く希望して、本委員会の報告といたします。

不正軽油に関する情報をお寄せください。

「都議会だより」点字版・テープ版のご案内  
 「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。  
 <問い合わせ先> 都議会広報課 電話03-5320-7126

不正軽油 110番 0120-231-793

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の表示は、「平成」を省略しています。

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の表示は、「平成」を省略しています。

### 会派等構成変わる



平成22年4月26日付で、平成維新の会は「都議会日本創新党」に名称変更しました。

平成22年7月2日付で田中良議員(杉並区選出・民主党)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。

これにより会派等構成は次のとおりとなりました。

都議会民主党	52人
東京都議会自由民主党	38人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	8人
都議会生活者ネットワーク・みらい	3人
無所属(自治市民'93)	1人
無所属(都議会日本創新党)	1人

●定数127人・現員126人・欠員1人  
(平成22年7月2日現在)

### 国会・政府への意見書(要旨)

#### ■都市農業の振興及び農地の保全に関する意見書

都市農業振興の根拠法となる「都市農業振興法(仮称)」の制定を強く求めるとともに、現行の農地制度や相続税制度等の改善を行うなど、都市農地の保全のために必要な措置を講ずるよう強く要請する。

#### ■ほう素、ふっ素等の排水基準への対応に関する意見書

大都市に立地する中小零細企業の現状を勘案の上、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 国が主体となって、大都市に立地する中小零細企業が導入可能な排水処理技術について、早期に調査、研究・開発を推進し、その普及・実用化に努めるとともに、中小零細企業が排水処理技術の導入を図る場合には、財政援助を行うこと。
- 2 地方自治体が行っている排水処理技術の研究・開発等に対して、必要な財政措置等を講ずること。

### 平成22年第2回定例会 各会派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対

件名	会派等名 議員数	民	自	公	共	ネ	無所属		審議結果	
		53	38	23	8	3	市 1	創 1		
<b>知事提出議案</b>										
予 算	平成22年度東京都一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	×	×	○	○	可決	
条 例	一部改正	東京都青少年の健全な育成に関する条例	×	○	○	×	×	×	○	否決
		東京都組織条例	○	○	○	×	×	×	○	可決
		東京都立学校の授業料等徴収条例	○	○	○	×	○	○	○	可決
		東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例／都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例／東京都都税条例／東京都女性福祉資金貸付条例／東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例／都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○
契 約	一部改正	都立大泉高等学校・附属中学校(22)改築工事請負契約／中央環状品川線大井ジャンクション鋼けた製作・架設工事(その2)請負契約	○	○	○	×	○	×	○	可決
		東京国際展示場(22)会議棟改修工事請負契約／警視庁青梅警察署庁舎(22)改築工事請負契約／東京国際展示場(22)ビル管理設備改修工事請負契約／城山トンネル(仮称)整備工事(西一城山の5)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○
事 件	一部改正	公立大学法人首都大学東京中期目標	○	○	○	×	○	×	○	可決
		東京都立東京臨海広域防災公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	可決
		心臓衝撃装置(自動体外式除細動器)外1種の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	可決
専 決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	承認	
人 事	東京都人事委員会委員の選任(濱崎恭生)／東京都採用委員会委員の任命(相澤俊行、金岡昭)／東京都採用委員会予備委員の任命(前川修満、渡井理佳子)	○	○	○	○	○	○	○	同意	
<b>議員提出議案</b>										
条 例	一部改正	東京都議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	一部改正	都市農業の振興及び農地の保全／ほう素、ふっ素等の排水基準への対応	○	○	○	○	○	○	○	可決

〔略称説明〕民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党)  
(平成22年6月16日現在)

### 平成22年第2回定例会 審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件  
〈知事提出議案〉

予 算……………1件(可決)  
 条 例……………8件(可決)  
 契 約……………6件(可決)  
 事 件……………3件(可決)  
 専 決……………1件(承認)  
 人 事……………5件(同意)

●前回の定例会に提出された案件  
〈知事提出議案〉

東 京 都 青 少 年 の 健 全 な 育 成 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 …… 否 決  
 ● 決 定 し た 請 願 ・ 陳 情  
 請 願 6 件  
 採 択 5 件  
 不 採 択 1 件  
 陳 情 32 件  
 採 択 31 件  
 不 採 択 1 件

### 平成22年第2回定例会 可決した主な案件

### 平成22年度東京都一般会計補正予算(第1号)

総額は10億6千万円。  
 主な内容は、東京マラソンの運営主体の法人化への出捐8億円、恩賜上野動物園のジャイアントパンダ導入に要する経費1億8500万円。

### 東京都組織条例(一部改正)

東京都のスポーツ行政のより総合的な推進を図るためスポーツ振興局を設置するとともに、生活文化スポーツ局を生活文化局に改める。

平成22年 第3回 定例会の予定

9月21日	開会
28日	代表質問
29日	一般質問
30日～10月5日	常任委員会
7日	閉会

〔都議会提供テレビ番組のお知らせ〕

テレビ東京 TOKYOほっと情報～都議会トピックス～

7月19日(月・祝) 10:00～10:50	8月23日(月) 10:00～10:50
---------------------------	-------------------------

環境・建設委員会と公営企業委員会の活動を紹介します。  
 警察・消防委員会の活動を紹介します。

<問い合わせ先> 都議会広報課(放送係) 電話03-5320-7124 **ぜひ、ご覧ください!**

都議会提供テレビ番組をご覧ください。

平成21年9月以降に放送された都議会提供テレビ番組を、都議会PRコーナー(都議会議事堂2階南側)内でご覧いただけます。視聴を希望される方は、都議会PRコーナーの受付までお越しください。

視聴できる番組は、以下のとおりです。

- 〔テレビ東京〕
- 各会派代表者討論番組
- 「TOKYOほっと情報～都議会トピックス～」(常任委員会紹介番組)
- 議長・副議長新年特別番組〔TOKYO MX〕
- トウキョウモットト! 天気計画研究所

<問い合わせ先> 都議会PRコーナー受付 電話03-5320-7129

